特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

年次報告書2025











巻頭に寄せて

AMDA社会開発機構
理事長　鈴木　俊介



2025年度を振り返ると、世界はかつてない不確実性のもと、極めて複雑な局面に置かれていました。その背景には、特定地域における深刻な危機と、それが国際社会全体へと波及する負の連鎖があります。ロシアとウクライナの紛争は長期化し、加えて中東における緊張も高止まりの様相を呈し、国際秩序のみならずエネルギーや食料供給に広範な影響を及ぼし続けました。パレスチナやレバノンにおける人道状況も一層厳しさを増していますが、中南米の窮状も含め、私たちが接する情報は断片的にとどまっています。また、ミャンマーでは国際社会による和平努力が停滞し、多くの人々の声が届かぬまま、地域社会の回復力が静かに試される一年となりました。

アフリカにおいては、開発援助を通じて一定の発展が見られる一方で、大多数の国においては、政策執行や財政管理といった行政基盤の脆弱さが依然として大きな課題です。とりわけ教育分野では、学校や教科書があっても「就学」が必ずしも学びに結びつかない「学習の危機」が顕在化しています。保健分野では、過去の経験を十分に活かせず、エボラウイルス病をはじめとする感染症への備えの不十分さが改めて露呈し、持続的な体制強化の必要性が浮き彫りとなりました。

その一方で、ネパールなどではインフラや観光振興に加え、生産者保護を意図した制度整備が進みつつあり、着実な経済発展の兆しが見え始めています。こうした動きは、単なる成長にとどまらず、公正性と持続可能性を備えた発展の萌芽として注目されます。当法人が実施している農業技術支援など、地域に根ざした支援が、かかる制度的基盤と相まって成果へと結実し得ることを示唆するものと言えるでしょう。

当該年度も、社会開発を軸とした中長期的な取り組みの重要性を改めて認識する一年でした。複雑化する課題に向き合う中で、現地の主体性を尊重しつつ、粘り強く寄り添う姿勢がこれまで以上に求められていると感じています。

2026年度に向けては、不透明な国際情勢を前提としつつ、各地に芽生えつつある希望を確かに捉え、着実な歩みを積み重ねてまいります。引き続き、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

巻頭挨拶 …… p1
2025年度の取り組み …… p2
ミャンマー事業 …… p3〜4
ネパール事業 …… p5〜6
ホンジュラス事業 …… p7〜8
マダガスカル事業 …… p9〜10
ザンビア事業 …… p11
シエラレオネ事業 …… p12
国際理解教育 …… p13〜14
企業・団体との連携 …… p15〜16
事業一覧 …… p17
2025年度会計報告 …… p18



表紙

2025年度の取り組み

アムダマインズは2025年度、職員の短期・中期の派遣先も含め、アジア・アフリカ・中南米の7か国で開発支援事業に携わりました。

アジアでは、ミャンマーとネパールで、母子保健と生計の向上を目指す活動を継続しました。ミャンマーでは、少数民族が多く住む山岳地帯における母子保健事業と、中央乾燥地でのマイクロファイナンスを通じた生計向上事業を継続。ネパールでは、極西部のへき地集落において安全な妊娠・出産を支える事業、および、コーヒーと野菜の生産による収入向上を推進する事業に取り組みました。また、インドネシアでは、農業分野のJICA技術協力プロジェクトと、同草の根技術協力事業に職員を派遣しました。

アフリカでは、3か国で活動しました。現地事務所を置いているマダガスカルでは、野菜の収穫量を増やすための事業を本格的に展開したほか、新たに非感染性疾患への対策を推進する事業を開始。また、学校の教育環境の改善や、WFPとの協働で食料安全保障の強化にも取り組みました。シエラレオネでは、同国唯一の小児病院の運営を支える活動を継続。ザンビアでは、長年にわたるコミュニティセンターの運営支援を終了しました。

中米のホンジュラスでは、山間部で十分な保健医療サービスを受けられない母子を支援する事業と、乳がん・子宮頸がん検診促進事業を継続。環境保全と栄養改善を目的とする家庭菜園に加え、新たに学校菜園を推進する活動を開始しました。また、JICA技術協力プロジェクトへの参画を継続しました。

日本国内では、学校や団体等での講演、イベントへの出展・参加を通じて企業や各種教育機関等との連携の拡大に努めました。新たに岡山市内の大学と複数年の協定を結び、学生インターンの受け入れも行うなど、多くの方にアムダマインズの取り組みや各国の状況を伝えることができました。

以上の活動は、会員、マンスリーサポーター、企業、団体、個人の皆様からのご支援と、日本国外務省や独立行政法人国際協力機構（JICA）、国連機関からの資金協力により実施しました。



■持続可能な開発目標とは
（SDGs：Sustainable Development Goals）

SDGs は持続可能な世界を目指す国際目標です。2030 年までに全ての国が取り組むべきものとして、17 のゴール・169 のターゲットから構成されています。SDGs とアムダマインズの活動との関連性を図に示しました。

ミャンマー



面積：68万㎢（日本の約1.8倍）
人口：5,450万人(2024年/世界銀行調べ)
公用語：ミャンマー語
1人あたりのGNI：1,210米ドル
(2024年/世界銀行調べ)
5歳未満児死亡率：37人
（出生1,000人あたり、2024年/UNICEF調べ）
妊産婦死亡率：185人
（出生10万人あたり、2023年/WHO調べ）



2011年の民主化以降、「アジア最後のフロンティア」として注目され、急速な経済発展を経験したミャンマーですが、2020年3月からのコロナ禍と、それに続く2021年2月の政変によって社会全体が混乱に陥り、現在も不安定な状況が続いています。経済の低迷や物価高騰により、人々は困難な暮らしを強いられ、とりわけ地方部では医療や教育、収入の機会が大きく制限されています。生活を立て直すため、より一層のきめ細やかな支援が求められています。

暮らしを支えるマイクロファイナンス

マンダレー地方メティラ郡

ミャンマー中部にあるメティラ郡では、降雨量が少なくやせた土地がひろがる厳しい自然環境の中で、多くの住民が農業や畜産、小規模な商いなどで暮らしを支えています。中でも貧困層の女性たちは、商売を始めたり、生活を立て直したりするのに資金が必要な時でも、銀行などの金融サービスを利用することが難しく、より困難な状況におかれてきました。こうした背景のもと、私たちは、無担保で少額の融資を提供するマイクロファイナンスを通じて、女性たちの経済的


融資を活用して雑貨店を経営

スタッフの声

チー・ジン・コさん（母子保健改善事業 プロジェクト・コーディネーター）



私たちは、シャン州北部マイエー郡の山岳地帯で、母子の健康を守るための活動に2022年から取り組んできています。保健ボランティアや行政と連携し、妊産婦健診や出産ケアの拡充、栄養指導、5歳未満児の成長モニタリングなどのほか、水ろ過器の設置やハエ防止型トイレの建設、給水システムの提供など、衛生環境の整備にも注力してきました。深刻かつ解決の難しい課題が数多く残るこの地域において、私たちの活動は、人々に潤いをもたらす清らかな水のように、命を守る大切な支えとなっています。これからも関係者との強固な連携のもと、地域に根ざした持続可能な母子保健体制の構築に向け、私の持てる限りの力を尽くしていきたいと思います。

な自立と生活向上を長年にわたり支援しています。2025年度は、メティラ郡内の65村で、約2,300人のメンバーに対し、融資・貯蓄・金融教育を組み合わせた包括的な支援を提供しました。

不安定な経済状況と物価の高騰が依然として続く中、多くの女性が新たな収入源を見つけようと前向きな挑戦を続けました。家畜の餌の販売やたまねぎの皮むき、肥料の購入から、美容院の開業やバイクタクシーの運転にいたるまで、地域の身近なニーズを捉えた多様な取り組みが進められました。一人ひとりの生活状況に応じた融資や返済の計画を立てることで、無理なく事業に取り組むことができ、収入の増加や暮らしの安定が実現しています。この取り組みは、単なる「お金の貸し借り」ではありません。「家族の暮らしを少しでも良くしたい」という、女性たちの強い想いと行動こそが、この事業を動かす原動力となっています。

本事業は、国際ロータリー第2780地区の多くのクラブをはじめとする皆様からのご寄付と、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」の資金を原資に実施しています。

母子の健康を守る持続可能な地域づくり

シャン州マイエー郡

ミャンマー北東部にあるシャン州の中でも、北部に位置するマイエー郡は、標高800～1,400メートルの山岳地帯が広がり、多くの少数民族が暮らす地域です。道路や通信インフラが整っていない村も多く、保健医療へのアクセスが限られています。そのため、妊娠や出産、育児に関する正しい知識が十分に行き届かず、母子の健康が危険にさらされることも少なくありません。こうした課題を受け、私たちは2022年度から、母子保健や衛生環境の改善に取り組んできました。活動の柱は、住民一人ひとりが自ら学び、考え、行動する力を育てることです。

2025年度は、住民が主体となって活動を継続できる仕組みづくりに、引き続き取り組む一方、新規に10村を対象地に加え、保健ボランティアの育成や各種研修の実施、母親グループを通じた子どもの成長モニタリングや食習慣の観察などを進めました。その結果、「自分たちの手で地域をより良く変えていく」という意識と実践が、着実に広がってきています。また、衛生環境の向上にも力を入れました。これまでにも実施してきたハエ防止型トイレの普及や家庭用の水ろ過器の配布に加え、重力式の給水システムの設置を行いました。調査によって利用可能な水源の位置や水量を確認した上で、山腹にある自然水源から村まで水を導く設備を計6か所に建設しました。工事にあたっては、集落ごとに「給水実施委員会」を組織し、住民自身が工事の各段階に参加できるようにし、パイプの設置や貯水タンクの基礎作りなどの作業も住民とともに行いました。こうした工夫によって住民の主体性が高まると同時に、将来の維持管理に必要な技術も身につけてもらうことができました。

本事業は、外務省「日本NGO連携無償資金協力」、ならびに皆さまからのご支援により支えられています。



住民自身の手で給水システムの設置に取り組む



母親グループの会合で子どもの身長を測る

受益者の声

エイ・ミッ・サンさん（生計向上事業 メンバー）



私は息子4人と娘1人、計5人の子どもの母親として、メティラ郡のイェチョウ村で暮らしています。アムダマインズの生計向上事業には2010年に参加し、それ以来、毎年融資を受けてきました。以前は自宅の庭で花を育て、細々と販売するだけの暮らしでしたが、受けた融資を肥料代や労賃に充てることで、規模を大きく拡げることができました。現在は多種類の花に加え、レモンやパパイヤなどの果物の栽培にも取り組んでおり、安定した収入を得られるようになりました。そのおかげで、子どもたちに必要な教育を受けさせることができた上、2022年には念願のマイホームも建てることができました。いまは収穫物を他の地域にも運搬するため、小型トラックの購入を計画しています。皆さまからの温かなご支援に、感謝を申し上げます。

ネパール



面積：14.7万㎢（北海道の約1.8倍）
人口：2,965万人(2024年/世界銀行調べ)
公用語：ネパール語
1人あたりのGNI：1,470米ドル
(2024年/世界銀行調べ)
5歳未満児死亡率：25人
（出生1,000人あたり、2024年/UNICEF調べ）
妊産婦死亡率：142人
（出生10万人あたり、2023年/WHO調べ）



ヒマラヤ山脈の麓に位置するネパールは、世界最高峰のエベレストをはじめとする雄大な自然と、多民族・多文化が共存する豊かな伝統が息づく国です。後発開発途上国からの卒業を目前に控え、経済成長や都市部の発展が進む一方で、山間部やへき地を中心とした地域間格差、社会的・経済的な不平等などの課題も依然として残ります。誰一人取り残さない社会の実現に向け、地域ごとの課題や人々の暮らしに寄り添った、きめ細やかな取り組みが必要とされています。

へき地の女性にも安全な妊娠と出産の選択肢を
カイラリ郡チュレ地区

チュレ地区は、カイラリ郡で最も面積が大きく、標高1,000～1,400メートルの丘陵地に180以上の集落が点在しています。山間の移動には時間を要するため、多くの女性が妊産婦健診や分娩介助などの保健医療サービスを十分に受けられない状況にあります。また、「女性は我慢するもの」といった昔ながらの価値観が残っていることも、女性の健康を守るうえで課題となっており、妊娠・出産に伴って命を落とす母子の割合は、ネパール国内平均を大きく上回っていました。


安全な妊娠・出産についてボードゲームで学ぶ

スタッフの声

ラル・バハドゥル・マハラさん（現地パートナー団体FAYA-Nepal　プロジェクト担当者）



カイラリ郡チュレ地区での母子保健プロジェクトを通じて、日本のNGOと初めて協働する機会を得ることができ、大変貴重な経験となりました。このプロジェクトの特徴は、保健サービスを提供する地元行政と、サービスを利用する地域住民の双方にアプローチすることで、より大きな成果と持続的な効果を目指した点にあります。3年間にわたるに活動によって、妊産婦健診の受診者数が増加したほか、超音波検査の導入により、リスクの高い妊婦を早期に発見できるようになるなど、具体的な成果を上げることができました。また、妊産婦だけでなく、その家族にも啓発活動を行ったことで、母子保健の重要性について地域全体の理解が深まりました。プロジェクト実施地域では、日本からの支援に対する信頼も厚く、多くの地元住民に裨益効果をもたらすことができ、大変うれしく思っています。

こうした状況を改善するため、すべての女性が安心して妊娠・出産できる環境づくりに取り組んでいます。2025年度は、診療所の管理運営委員会による主体的な活動、例えば妊婦のプライバシーに配慮した健診スペースの整備や患者用トイレの設置などを支援することで、地域ごとの課題やニーズに応じた診療環境を改善することができました。また、地区内すべての分娩施設でエコー（超音波診断装置）検査を実施できる体制が整い、妊婦が必要な検診を身近な場所で受けられるようになりました。さらに、妊婦の家族や思春期の子どもたちを対象とした啓発活動を通じて、女性の健康や妊娠・出産への理解を深める取り組みも行いました。このほか、無料のヘルスキャンプを開催し、女性や子どもの健康を支えることもできました。

この活動は、外務省「日本NGO連携無償資金協力」、森村豊明会、立正佼成会「一食平和基金」、テルモ生命科学振興財団、生活協同組合おかやまコープ「AMDA基金」、中外製薬株式会社、株式会社オカイ・メディカル・ファーマシー、そして多くの皆さまからのご支援に支えられています。


赤ちゃんキットを受け取り笑顔の夫婦

農業で生計を立てられる地域づくり

ゴルカ郡ガンダキ地区・サヒッドラカン地区

ネパールでは人口の6割以上が農業に携わっていますが、国内総生産（GDP）に占める割合は3割程度にとどまり、農業が国の産業として十分に発展していません。特に丘陵地の農村部では、仕事を求めて都市部や海外に移住・出稼ぎに出る若者が多く、地域の担い手不足も課題になっています。


コーヒー栽培技術指導の様子

活動地でも、多くの農家が農業を営んでいますが、年間を通じて自給農業だけで暮らしていける世帯は限られています。そのため、多くの家庭が家族の誰かを出稼ぎに送り出さざるを得ない状況です。「農業で食べていけるなら、家族と一緒に村で暮らしたい」という、海外へ出稼ぎに出ようとする若者の言葉をきっかけに、このプロジェクトは始まりました。2025 年度は、土壌改良や施肥、病害虫対策など、換金作物（コーヒー、トマト、カリフラワーなど）の栽培技術を学ぶミニセミナーの開催や、市場調査を兼ねたスタディツアーの開催、不足する農業資材の提供などに取り組みました。さらに、農家グループをまとめるリーダーファーマーの代表者と行政関係者を日本に招へいし、アムダマインズの本部がある岡山県で、地域に根差した農業政策や農業振興について学ぶ機会を設けました。この活動は、JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）として実施しています。また、かながわ湘南ロータリークラブをはじめ、多くの皆さまからのご支援に支えられています。


岡山・備前茄子選果場を視察する来日研修生

受益者の声

カルパナ・ラナさん（コーヒー精選加工所担当者）



10年ほど前からコーヒー栽培を始めていましたが、栽培方法や加工技術、販売方法について十分な経験も知識もなく、学ぶ機会もなく、思うような収入にはつながっていませんでした。時には、仲買人にコーヒーを販売しても代金が支払われないこともあり、将来への希望を持てずにいました。そんな中、アムダマインズのプロジェクトが始まり、勇気を出して研修に参加しました。コーヒー加工や農園管理について学び、現在は地域のコーヒー精選加工所の運営を任されるようになりました。今では、自分の農園だけでなく近隣農家のコーヒーも精選加工し、地域の農家が安心してコーヒーを栽培・販売できる環境づくりに携われていることをうれしく思っています。以前は、コーヒーを育てても将来につながるとは思えませんでしたが、今は農業で暮らしていける希望を感じています。

ホンジュラス



面積：11.2万㎢（日本の約3分の1）
人口：1,083万人(2024年/世界銀行調べ)
公用語：スペイン語
1人あたりのGNI：3,020米ドル
(2024年/世界銀行調べ)
5歳未満児死亡率：15人
（出生1,000人あたり、2024年/UNICEF調べ）
妊産婦死亡率：47人
（出生10万人あたり、2023年/WHO調べ）



中米に位置するホンジュラスは、北はカリブ海、南は太平洋に面し、国土の約8割を山地が占める自然豊かな国です。一方で、中南米・カリブ諸国の中でも貧困率が高く、格差も大きい国の一つであり、解決すべき社会課題を多く抱えています。保健分野では、妊産婦や乳幼児の健康に加え、がんなどの非感染性疾患への対応も急務となっています。さらに、気候変動による異常気象が、農業や生活環境に直接的な影響を及ぼしており、特に地方に住む農家の生活が脅かされています。

母子の継続ケアの強化を目指して

フランシスコ・モラサン県レイトカ市、クラレン市

レイトカ市とクラレン市では、妊産婦や乳児死亡率が高く、新生児期の栄養不良も深刻です。その背景には、山間村のため保健医療サービスや情報へのアクセスが限られていることや医療設備の不足、伝統的慣習など、様々な課題があります。こうした中で命を守るためには、妊娠前から子どもの成長までを一貫して支える「継続ケア」が必要とされています。2025年度は、保健医療施設の修繕・拡張を行ったほか、子宮頸がん検診のためのコルポスコープや乳幼児の身長体



修繕・拡張を行った保健医療施設の再開所式

受益者の声

アレイデ・ヨランダ・アルバラド・メンデスさん（母子継続ケア強化事業：両親学級参加者）



私はクラレン市マラグア地区に住んでいて、現在第一子を妊娠しています。出産予定は2026年7月です。地域の保健ボランティアの紹介を受け、クラレン保健所で両親学級に参加したり、妊婦健診を受けたりするようになりました。

両親学級には毎月参加しており、活動を通じて妊娠や出産に関する様々な知識を学ぶことができています。初めての妊娠で分からないことが多く、不安もありましたが、これまで知らなかったことを学ぶ機会となり、とても良い経験になっています。

また、両親学級や妊婦健診は、出産に向けた心の準備にもつながっています。精神的な支えを得ることができ、以前より安心して出産を迎えられるようになりました。活動を支えてくださる皆さんに感謝しています。

重計など、母子継続ケアの強化に不可欠な機材を提供しました。また、保健医療スタッフや保健ボランティアへの研修を通じ、母子保健サービスを提供する能力も向上しました。さらに、妊婦とその家族向けの両親学級（母子手帳の活用を含む）や２歳未満児などを対象とした子どもクラブ、学校・地域での啓発活動には、のべ4,000人以上が参加し、母子の健康に対する理解が地域全体に広がってきています。この活動は、外務省「日本NGO連携無償資金協力」（日本ホンジュラス外交樹立90周年事業）、そして多くの皆さまからのご支援に支えられています。

地域の女性にがん検診の機会を

エル・パライソ県、オランチョ県



乳がん予防月間の啓発イベント

エル・パライソ県は、乳がん・子宮頸がんの罹患数が特に多い県の一つです。その背景には、検診の必要性が十分に理解されておらず、身近な施設で受診できない状況があります。こうした課題を受け、県内4市の保健医療施設において検診を受けられるよう支援しています。また、同県での成果を踏まえた要請があり、隣のオランチョ県でも、子宮頸がん検診の支援を行うことになりました。

2025年度は、医療従事者を対象に、乳房の超音波（エコー）検査や酢酸による子宮頸部視診などの技術向上研修を実施するとともに、必要な資機材や消耗品を施設に提供したことで、約2,000人の女性が検診を受けることができました。また、子宮頸部に前がん病変が見つかった場合には熱凝固治療を行いました。さらに、保健医療施設の待合スペースにがん検診の重要性を伝えるポスターを掲示したり、予防月間に合わせた啓発イベントを開催したりするなど、様々な活動に取り組みました。この活動は、第一三共株式会社との連携により実施しています。

環境保全と栄養改善のための家庭菜園と植林

エル・パライソ県グイノペ市、サン・ルカス市、
サン・アントニオ・デ・フローレス市、オロポリ市

エル・パライソ県の4市では、焼き畑や農地の無計画な拡大により森林伐採が進み、化学肥料などを用いた農業により土壌も劣化していました。また、学校では子どもたちの野菜・果物の摂取不足が課題となっていました。こうした状況を改善するため、環境にやさしい農法を用いた学校菜園の推進と地域の環境を保護するための植林等を行いました。

2025年度は、2市12校の学校菜園を支援し、ニンジン、カボチャ、からし菜など平均18種類の野菜や果物が栽培できるようになりました。そして、その収穫物を利用した調理実習と栄養教育を行い、給食として提供できるようになりました。また、地域の環境保全のために、5,000本を超える苗木を植樹するとともに、水源を守るための柵も設置しました。さらに、菜園や環境などの研修や地域の子どもたちへの活動などを実施できる施設の建設も行いました。

この活動は、公益財団法人味の素ファンデーション「食と栄養」国際助成プログラム（AIN）、公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」、連合「愛のカンパ」中央助成、そして皆さまからのご支援により実施しました。


小学校の学校菜園

パートナーの声

サントス・アマド・エルナンデスさん（現地NGOグルーポ・ギア　農業専門家）



学校菜園プロジェクトでの経験は、私にとって非常に大きな意味を持っています。この学びと知識・能力強化の過程に携われたことは、プロジェクトで実施される様々な活動を進める上でとても重要です。また、いただいている惜しみない支援は、学校の教師、生徒や保護者とともに活動を実施・調整していく上で欠かせないものとなっています。

プロジェクトを通じて、私たちは学校菜園や有機栽培の導入に関する知識を共有し、安全で新鮮、かつ有害物質を含まない食物の栽培と消費を促進してきました。これらの活動は、生徒たちの健康と栄養状態の改善、バランスの取れた食生活の推進、さらに学校給食の改善にも貢献しています。

マダガスカル



面積：58.7万㎢（日本の約1.6倍）
人口：3,196万人(2024年/世界銀行調べ)
公用語：マダガスカル語
　　フランス語
1人あたりのGNI：510米ドル
(2024年/世界銀行調べ)
5歳未満児死亡率：62人
（出生1,000人あたり、2024年/UNICEF調べ）
妊産婦死亡率：445人
（出生10万人あたり、2023年/WHO調べ）



アフリカ大陸の南東沖に位置するマダガスカルは世界で４番目に大きい島国で、固有の動植物やアフリカとアジアが融合した文化が人々を魅了しています。しかし農業の生産性が低く、経済構造も脆弱なため、国民の約8割が１日3ドル未満で暮らす極度の貧困状態にあります。また、気候変動が農作物の不作やそれに伴う食料、栄養不足と収入減少を引き起こしている一方で、高血圧や糖尿病など、いわゆる生活習慣病のリスクを抱える人は増加傾向にあり、人々の健康的な生活が脅かされています。

満足できる作物が作れるように

アナラマンガ県マンザカンジーナ郡、
アッチモ・アンドレファナ県ベティウキ郡

アナラマンガ県マンザカンジーナ郡ミアダナンジーナ・コミューンでは、多くの人々が農業を生業としています。しかし伝統的な農法では収穫量が限られ、乾季には食料不足や栄養不足に陥りやすいという課題がありました。こうした状況を受け、農家が効果的な野菜栽培技術を身につけて収穫した野菜を摂取し、また適切な貯蔵や販売を可能にすることで安定した収入につなげることを目指した活動を行っています。2025年度は、698人からなる60の農家グループの組織


効果的に取り組んでいる畑を見学して学ぶ農家

パートナーの声

トゥルザナアリ・ウンザニアイナ・ヴィクトリアンさん（MILOFO代表・写真左）



「MILOFO（ミルフ）」は、農家を活動の中心に据えた持続可能な農業開発に積極的に取り組んでいる現地NGOです。現在は農業分野の事業をアムダマインズと協働しています。ミルフの強みは現地の暮らしや農業の実情、生産者特有のニーズを深く理解したうえで、現場に根差した専門的かつオリジナリティあふれる支援を行っている点です。将来の自立を目指して統合的にアプローチするとともに、事業終了後もフォローアップを行い、成果が地域にしっかりと根付くよう努めています。日本の皆さまのご支援が、こうした取り組みを支える大きな力となっています。これからも地域の力を大切にしながら、強靭で生産的かつ環境に優しい農業を促進することで、マダガスカルの持続可能な発展に貢献していきます。

化、栽培研修、貯蔵・運搬体制の整備を段階的に進めました。野菜などの認証種子を配布するとともに、堆肥作りや自然素材を使った病害虫対策など環境に配慮した農業技術を伝えたほか、収穫した野菜の鮮度を少しでも長く保てるよう、日射を抑え通気性を高めた共用の貯蔵庫を14村に1棟ずつ整備し、管理委員会による運営を開始しました。

また、干ばつが人々の暮らしに深刻な影響を与えている南西部のアッチモ・アンドレファナ県ベティウキ郡では、国連世界食糧計画（WFP）が実施する食料安全保障と気候レジリエンスの強化を目的とするプロジェクトの実施パートナーとして、食料不足を解消し、気候変動にも耐えうる力を持つ村作りを目指す活動を実施しました。野菜の栽培研修と魚の養殖を支援し、900世帯が苗床や堆肥の作り方を学んだほか、45世帯が人力で養殖池を掘削・完成させ、多様な野菜と魚の摂取を可能にする土台ができました。

この活動は、外務省「日本NGO連携無償資金協力」、WFPとの連携により実施しています。

健康な未来を、今からはじめる

アナラマンガ県マンザカンジーナ郡



NCDs啓発キャンペーンの開会式に集まった住民

マダガスカルでは生活習慣の変化により非感染性疾患（Non-Communicable Diseases＝NCDs）が深刻な課題となってきています。しかしNCDsそのものや、関連する疾患に生活習慣が影響していることはまだあまり知られていないばかりか、医療従事者ですら十分な知識や技術を得られていません。そこでNCDsの中でも、日々の自己管理や検診の受診で予防効果を高められる高血圧、糖尿病、乳がん、子宮頸がんを中心に、NCDs対策を推進する3年間のプロジェクトを開始しました。2025年度は中央レベルでの国家戦略計画の更新、NCDsの予防を呼びかける広報計画の作成とラジオ放送、45か所の診療所の医療スタッフ89人に対する研修の実施、スクリーニング検査に必要な医療器具および消耗品を提供したほか、住民を対象としたNCDs啓発キャンペーンを9か所の診療所で行い、のべ2,589人が情報提供を受け、スクリーニング検査を受診しました。この活動は、第一三共株式会社との連携により実施しています。

心配なく、毎日笑顔で学校に行けるように

アナラマンガ県マンザカンジーナ郡ミアダナンジーナ・コミューン

昨年度に引き続き、小学校の水と衛生環境の改善を支援しました。昨年度支援した3校のモニタリングを継続するとともに、新たに2校でトイレの設置（女子用個室2、男子用小便器、男子用個室1、ユニバーサル個室1）と井戸の修繕、および水と衛生の重要性を学ぶ教室を開催しました。いずれの学校もトイレと手洗い場を定期的に掃除して清潔に保っており、ほぼ100％の児童が野外排泄を止めてトイレを使用するようになりました。また、使用後は石鹸で手を洗うようになり、下痢の発生がほぼゼロになるまでに減少してきています。

この活動は、フェリシモ「地球村の基金」からの助成、かながわ湘南ロータリークラブ、そして皆さまからのご支援により実施しました。



正しい手洗いの実践練習に手を挙げた児童たち

スタッフの声

ラヴェルサウナ・ラント・アリララさん（フィールドオフィサー）



「現場での一日ってどんな感じ？」と、よく尋ねられます。成果報告書やエクセルの表から離れると、土ぼこりをあげながら未舗装道路を進み、農家グループのリーダーと握手し、新しく出た芽を見つけては感動する日々です。飢餓への備えでもある認証種子や農具の配布時は、みな真剣です。村に設置した共用の貯蔵庫も、ただのコンクリートの建物ではありません。少しでも長く収穫物を保存できるようになったことは、食料安全保障の第一歩なのです。そして何より、家族が十分に食べてもなお市場で販売できるほどたくさんの作物が収穫できたときの、農家の皆さんの目に宿る誇りを見た際には心が震えます。皆さまのご支援のおかげで、活動は日々、地域に根付いていっています。

引き続き応援をよろしくお願いいたします！

ザンビア



面積：75.3万㎢（日本の約2倍）
人口：2,131万人(2024年/世界銀行調べ)
公用語：英語
1人あたりのGNI：1,220米ドル
(2024年/世界銀行調べ)
5歳未満児死亡率：48人
（出生1,000人あたり、2024年/UNICEF調べ）
妊産婦死亡率：85人
（出生10万人あたり、2023年/WHO調べ）



1964年の独立以来、内戦や紛争を経験していないザンビアは、アフリカでもっとも平和な国の一つとされています。近隣諸国の平均を上回る経済成長を続けている一方、1日3ドル未満で生活する貧困状態に置かれている人々が7割に上ります。近年は、雨季に十分な雨が降らないことによる農業生産の減少や電力不足にも直面するなど、人々の暮らしは困難が続いています。資源など有望な潜在能力を持ちながら、様々な面において需要に供給が追い付いていない状況が見られます。

青年グループの能力強化

首都ルサカ

Star of George Youth Club（SGYC）が組織として自立していくための能力強化を2025年度も継続しました。その結果、SGYCのメンバーは短期間の間に販売可能なレベルの布ナプキンを裁縫することができるようになり、月一度のコミュニティにおける保健教育の場で無償配布したり、持続的な活動に向けたフリーマーケットでの販売に成功したりしました。また、団体登録や納税登録、会計報告の作成などの取り組みも完了し、組織としての体制が整ってきたことを確認することができました。また、ジョージ地区にあるコミュニティセンターの運営を見守り、必要に応じて関係各所に働きかけました。


布ナプキンの製作

受益者の声

ビートリース・バンダさん（Star of George Youth Clubのメンバー）



SGYCメンバーのビートリースです。SGYCの主な活動の１つは衛生的な布ナプキンの作製で、学校やコミュニティで販売したり寄付したりしています。メンバーとして活動することは私にとって意味のある経験です。学ぶことに意欲がわき、6か月間の裁縫・デザインコースを自ら受講し、裁縫はもちろん、チームワークやコミュニケーション、リーダーシップなどのスキルも身につけることができました。衛生的なナプキンを得られない女の子たちが尊厳と自信を持って学校へ通学できるように、これからも布ナプキンの普及を通じてサポートしていきたいです。



シエラレオネ



面積：7.2万㎢（日本の約5分の1）
人口：864万人(2024年/世界銀行調べ)
公用語：英語
1人あたりのGNI：820米ドル
(2024年/世界銀行調べ)
5歳未満児死亡率：91人
（出生1,000人あたり、2024年/UNICEF調べ）
妊産婦死亡率：354人
（出生10万人あたり、2023年/WHO調べ）

西アフリカに位置するシエラレオネ共和国は、鉱物資源が豊富である一方、長期にわたる内戦や、エボラウイルス感染症の流行により、インフラの復興や、社会基盤の発展が大きく遅れています。こうした歴史的背景の影響を受け、同国の保健指標は依然として世界最低水準にあり、栄養不良や感染症などが健康を脅かし、救えたはずの多くの命が失われています。この状況を改善するためには、UHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）のコンセプトに基づく保健・医療サービスの改善が急務となっています。

シエラレオネの小児専門病院を支える

首都フリータウン

「オラデュリン小児専門病院」は、1961年の開業以来、小児医療全般を任された専門病院で、繊細な健康を守り、小さな命を救うため、毎日平均180人の子どもたちの診療にあたっています。施設の老朽化が進み、人材や財源が不足する中、医師、看護師、その他の医療従事者は、この運営難を乗り越えようと懸命に取り組んでいます。2025年度からは、日本政府の協力により建設された新子ども病院（JMB-PCE）への支援も開始し、ニーズを見極め、検査試薬や医療消耗品、医療機器の部品などを提供し、医療サービスへのアクセス向上に寄与しました。


フリータウンに到着したベッドサイドキャビネット（100台）

パートナーの声

ウマル・バリーさん（JMB-PCE 主任薬剤師）



私はJMB-PCEの主任薬剤師として薬剤部を統括する傍ら、医療機器管理委員会の委員長を兼任しています。2025年の夏、大阪赤十字病院で行われたJICA研修の一環で、日本の医療現場の実情を学ぶことができました。医薬品の厳格な管理体制や自動調剤システム、また地域の薬局との連携のあり方、さらには高額な医療機器の日々の維持管理方法について理解を深めることができました。私の国では、社会的弱者に対する医療費は免除されていますが、財政的な制約により、必須医薬品や消耗品が不足し、部品を調達できず、医療機器を修理できない状況が頻繁に起きています。理想と現実の間には大きな隔たりがあります。このような中、鼻カニューレや輸液、静脈留置針、患者用キャビネットなど、アムダマインズからのご支援は、私たちにとって大きな力になっています。関係者の皆様に深く御礼申し上げます。

国際理解教育を通じた地域社会への貢献

知ることから始まる、国際教育への一歩

アムダマインズは、国際協力の現場で培った経験をもとに、さまざまな分野で活動するスタッフが、講演やワークショップ、イベントへの登壇など、多種多様なご依頼にお応えしています。また、自治体や企業との連携を通じて、SDGsの実現を目指す取り組みも広がっています。2025年度の事例をご紹介します。

スタッフの出身地で広がる国際理解
大和高田市から世界とつながろう



パネル展示

2025年10月5日、アムダマインズのスタッフの出身地である奈良県大和高田市とJICA関西との共催イベントが開催され、アムダマインズの事業国に関するクイズを織り交ぜながら活動紹介をしました。内容は盛りだくさんで、別の講師によるワークショップ「世界がもし100人の村だったら」やボーイスカウトによるゲーム、フラダンスやズンバ、高校生によるエスニックフードの販売、奈良県出身の元JICA海外協力隊員や、同県と深い友好関係があるウズベキスタンを紹介するパネル展示などを通じて、参加者の方々とともに、各国・地域の文化や情勢への視野を広めながら、日本との違いや共通点について考える一日となりました。大和高田市には、既に日本語学校や外国料理店はありますが、世界に触れる機会が今後、さらに増えることを期待します。

ざっくばらんなネパール交流会
ネパール人スタッフが岡山に!



参加者との記念撮影

2026年2月20日、研修のため岡山に滞在していたネパール事務所スタッフのプラディップ・ラジュ・パンタ（保健事業担当）とアヌジャ・シャルマ（総務会計担当）を囲み、交流会を開催しました。当日は、アムダマインズの会員や支援者、ネパール事業の関係者ら約30名が参加。美味しいネパール料理を味わいながら、和やかな雰囲気の中で交流を深めました。2人への質問タイムでは、参加者からネパールの文化や暮らしに関する素朴な疑問から、思わず笑いを誘うユニークな質問まで飛び出し、ネパールの新たな一面を知っていただく時間となりました。さらに、参加者によるネパールの有名曲の演奏と合奏も行われ、会場は大いに盛り上がりました。食事を楽しみながら語り合い、笑顔を交わしたひとときは、ネパールと日本の距離をぐっと縮める機会となりました。

グローバルフェスタJAPANに出展、フォトコンテストで初の最優秀賞を受賞!
ミャンマーの笑顔が伝える希望


受賞写真「こぼれる笑顔に浮かぶ明日の希望」

国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタJAPAN 2025」が9月に開催され、リアルとオンラインを合わせ約3万人が来場しました。アムダマインズは活動紹介のブースを出展し、来場者との直接対話を通じて日頃の温かい支援を改めて実感する貴重な機会となりました。また、外務省主催のフォトコンテストでは、ミャンマーの地震被災地におけるマイクロファイナンス支援の現場を捉えた作品「こぼれる笑顔に浮かぶ明日の希望」が、初の最優秀賞を受賞しました。この受賞は国内外で活動を支えてくださる皆さまと共に積み重ねた成果です。この経験を励みに、今後も現場の声や姿を丁寧に発信しながら、“世界の元気を育てる” 取り組みを続けてまいります。

講演・イベント

赤磐市立笹岡小学校 / かながわ湘南ロータリークラブ / 東洋大学国際社会共生センター / 神戸学院大学 /吉備国際大学留学生別科 / 合同会社ダフェプロジェクト / 開発教育協会（DEAR）/ 一般社団法人Nest / 一般社団法人blue earth green trees / 海老名ロータリークラブ / 岡山県立岡山芳泉高等学校 / JICA奈良デスク / おかやまコープ倉敷エリア / 岡山県立岡山城東高等学校 / 岡山市立陵南小学校 / SDGsネットワークおかやま / 岡山市立城東台小学校 / 東京都立農業高等学校 / 第一学院高等学校岡山キャンパス / 国際フェスタ2025 / JICA草の根パートナー事業、本邦研修・成果発表会 / おかやまコープ西エリア野谷コープ委員会 / 岡山市立吉備小学校 / 岡山市立七区小学校 / おかやまコープ / 一般社団法人コミュニティパートナーズ / 東京都立日比谷高等学校
（実施順・敬称略）


合同会社ダフェプロジェクト主催イベント

外務省委嘱「NGO相談員」

アムダマインズは外務省から「令和7年度NGO相談員」の委嘱を受け、国際理解促進を目的とした以下のイベントや講演等にNGO相談員が伺う出張サービスを提供しました。

・おかやまSDGsフェア2025　「NGO相談員ブース」を出展
　岡山県岡山市
・グローバルフェスタJAPAN2025　「NGO相談員ブース」を出展、サブステージの企画に登壇　東京都新宿区
・メイプルフェス2025（第一学院高等学校岡山キャンパス）
　岡山県岡山市
・国際フェスタ2025　「NGO相談員ブース」を出展
　広島県広島市
・多文化共生推進イベント　島根県邑南町
（実施順・敬称略）



グローバルフェスタJAPAN　サブステージ

メッセージ

「現場で学ぶ国際協力と実践力」

ノートルダム清心女子大学　英語英文学科　インターンシッププログラム主担当　木津弥佳さま

本学英語英文学科は、昨年度、県内の団体・企業と連携してインターンシップ科目を新設しました。アムダマインズ様に受け入れていただいた2名の学生は、国際協力の現場での実践に触れるだけでなく、企業・団体との連携の在り方や、情報を正確かつ効果的に伝える重要性を学びました。この経験は、その後の学生たちの模擬国連大会でも活かされ、将来のキャリアを具体的に描く大きな契機となりました。本学のインターンシッププログラムが「第9回学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」において文部科学大臣賞を受賞した背景には、まさにアムダマインズ様のような受入先での学びが学生の主体性を引き出し、学問を実社会で “使える力” へと発展させている点があります。今の国際協力が次世代へと繋がっていくよう、学生の成長を支えてくださっているアムダマインズ様との協働は、私たち教員にとっても大きなやりがいとなっています。



ブースでの来場者対応（TICAD9）

団体・企業との連携

アムダマインズの活動は、志を同じくする多くの市民や企業、団体の皆さまとのパートナーシップによって支えられています。世界で起きているさまざまな課題に、一緒に取り組んでくださる皆さまに、心から感謝いたします。ここでは、そうした連携の一端をご紹介します。

パートナーシップで医療アクセス向上に取り組む

中外製薬株式会社



2025年より、アムダマインズが実施しているネパールの丘陵地へき地集落における医療アクセスの向上を目的とした活動に対し、協働を開始いたしました。今回の活動支援においては、中外製薬のグローバルヘルスに関する基本的な考え方である「保健医療へのアクセス向上に向けて、新薬を創製・供給する事業活動及び公的機関やNGO、業界団体等との協力活動等を通じて積極的に取り組み、企業価値の創出と社会的課題解決への貢献の両立を目指すこと」に基づき支援を行っております。今後は、現地を訪問し、関係者の方々の声に直接耳を傾け、医療アクセスに関する課題をさらに深く理解した上で、より現地のニーズに合った支援を継続して取り組んでいければと考えています。本プロジェクトを通じて、一人でも多くのネパールの人々が医療にアクセスできるようになり、疾患の早期発見や健康維持に寄与できることを期待しております。

中外製薬株式会社 ESG推進部 社会貢献グループ グローバルヘルス担当
矢野勝也さん

社員参加型の活動で国際協力

アズビル株式会社　azbil みつばち倶楽部

azbil みつばち倶楽部



azbil みつばち倶楽部
シンボルマーク

azbil みつばち倶楽部は、azbil グループの社員・役員が一口 100 円から参加できる、社員参加型の任意団体です。

一人ひとりの「少しでも社会の役に立ちたい」という気持ちを集め、会員が参加している、または応援したい活動や団体に対し、年1回の支援を行います。会員は支援先を推薦したり、会員投票により決定することができます。AMDA社会開発機構様には、ここ数年地域や国を越えて人々の暮らしを支える活動に対し、支援の機会をいただいております。私たちは、みつばちが仲間と協力して少しずつ蜜を集めるように、小さな思いを社会の力へつなげていくことを大切にしています。今後も、社員一人ひとりが社会課題を自分ごととして考え、行動するきっかけを広げてまいります。

アズビル株式会社
サステナビリティ経営本部 サステナビリティ推進部 社会貢献推進グループ マネジャー
復本環さん

ネパールでのコーヒー豆栽培事業を支援

葉豆瑠農園株式会社

HIRAKIN



平林金属株式会社は、2022年よりアムダマインズと協力し、ネパールの小規模コーヒー生産農家を支援（生豆の直接購入、生産体制の整備など）することで、SDGs目標 1「貧困をなくそう」に貢献しています。ネパールコーヒーについてもしかり、ネパールから買い付けた生豆を、当社グループ会社の葉豆瑠農園株式会社（KOENBENCH　GREENS）が焙煎し、その売上げの一部をアムダマインズに寄付しコーヒー農家の継続的な生産活動支援に役立ててもらう、という「循環型」の仕組みを目指しています。生産者の魂がこもった豆をいただくわけですから、その流通を担う者の責任として、生産農家の家族みなさんの暮らしに想いを馳せ、次の世代にもつなげていける農業を実現するため、私たちができることをこれからも考えていきたいと思っています。

平林金属株式会社 社長室 室長
平林久尚さん

2025年度にご支援をいただいた企業・団体の皆様をご紹介します。

団体会員

いちよし証券株式会社

株式会社イノウエ

蔭涼寺

キウイフルーツ
カントリーJAPAN

相模原橋本
ロータリークラブ

正田醤油株式会社

有限会社
高原企業保険事務所

中外製薬株式会社

平林金属株式会社

一般社団法人
blue earth green trees

松野建設株式会社

ムネ製薬株式会社

学校法人森教育学園
岡山学芸館高等学校

支援企業

azbil みつばち倶楽部 共同事務局 / 株式会社安藤忠雄建築研究所 / 株式会社アマックスコーポレーション / 有限会社ウイルパワー / 一般財団法人ウェイクナーズ / 生活協同組合おかやまコープ / かながわ湘南ロータリークラブ / 有限会社クック・アンド・ダイン / 株式会社ココピア / Sunny Day Coffee / 社会福祉法人聖泉福祉会さふらん保育園 / 株式会社三美産業 / JF サポート株式会社 / 株式会社 STYZ / 順天中学校・高等学校飛鳥会 / ソフトバンク株式会社 / 第一学院高等学校岡山キャンパス / 第一三共株式会社 / 医療法人髙杉会高杉こどもクリニック / 合同会社ダフェプロジェクト / 長泉寺ボランティア基金会 / つなぐ書店 / T M コミュニケーションサービス株式会社 / 土佐キムチ / ネパールボランティアグループ空 / 葉豆瑠農園株式会社 / 株式会社原書房 / 株式会社ビザビ / LINE ヤフー株式会社

助成団体/パートナー団体

公益財団法人味の素ファンデーション国際助成プログラム（AIN） / 外務省 / 公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」 / 独立行政法人国際協力機構（JICA） / 国連世界食糧計画（WFP） / 公益財団法人テルモ生命科学振興財団 / 株式会社フェリシモ「地球村の基金」 / 立正佼成会一食平和基金 / 連合「愛のカンパ」中央助成

募金箱設置協力パートナー

インドダイニングカフェマター下中野店 / 株式会社オカイ・メディカル・ファーマシー / 隠れ家食堂一歩 / キウイフルーツカントリーJAPAN /株式会社GLOCAL / cozy / 讃岐の男うどん / サンマルクカフェ岡山空港店 / 下山珈琲 / 出西コミュニティセンター / 荘原コミュニティセンター / 医療法人髙杉会 高杉こどもクリニック / 土佐キムチ / はまゆう / ハラル岡山 / ブラッスリー プティ モンタニュ / 焼肉桃苑 / ゆとり空間 理容にしの / 和酒Bar岩月

（五十音順・敬称略）

事業一覧

	事業・プロジェクト名	事業期間	主なドナー
ミャンマー	メティラ郡における生計向上事業	1998年6月～現在	国際ロータリー第2780地区、外務省、他
	シャン州北部地域マイエー地区の山岳地帯における母子保健改善事業	2022年3月～2026年10月	外務省
	小学生への文房具セット支援活動	2025年12月	一般財団法人ウェイクナーズ
ネパール	母子健康格差是正事業	2021年4月～2025年12月	生活協同組合おかやまコープ
	ネパール極西部へき地集落における安全な妊娠・出産促進事業	2023年3月～2026年5月	外務省、立正佼成会一食平和基金
	ネパールへき地集落における婦人科検診キャンプ	2023年3月～2026年2月	公益財団法人森村豊明会、中外製薬株式会社 公益財団法人テルモ生命科学振興財団
	青年リーダーたちと取り組む「稼ぐための農業」推進プロジェクト	2024年3月～2027年2月	JICA、かながわ湘南ロータリークラブ
	乳がん・子宮頸がん検査体制強化支援事業	2026年3月～2029年3月	外務省、中外製薬株式会社
ホンジュラス	乳がん・子宮頸がん検診促進による予防啓発プロジェクト	2022年12月～2026年5月	第一三共株式会社
	ホンジュラス国保健サービスネットワーク（RISS）を通じた保健サービスデリバリー強化プロジェクト（第二期）	2023年1月～2026年10月	JICA
	レイトカ市及びクラレン市における母子継続ケア強化事業	2024年3月～2027年2月	外務省
	栄養のバランスの取れた食習慣の普及を目指した持続可能な学校菜園推進事業	2025年4月～2028年3月	公益財団法人味の素ファンデーション「食と栄養」国際助成プログラム（AIN）
	水源保全とアグロフォレストリー推進事業	2025年7月～2026年6月	公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」
	地域住民の能力強化を通じた地域環境保全プロジェクト	2025年10月～2026年9月	連合「愛のカンパ」中央助成
マダガスカル	清潔なトイレで、健康に学校生活を送ろう！プロジェクト	2025年1月～2025年12月	フェリシモ「地球村の基金」
	マンザカンジーナ郡における野菜の収穫量増加支援事業	2025年3月～2028年3月	外務省
	マダガスカルにおける非感染性疾患対策の推進プロジェクト	2025年7月～2028年6月	第一三共株式会社
	マダガスカル南部における食料安全保障と気候レジリエンス強化プロジェクト	2025年9月～2026年2月	国連世界食糧計画（WFP）
	小学校における衛生環境改善活動	2025年10月～2026年3月	かながわ湘南ロータリークラブ
ザンビア	コミュニティセンター支援事業	2021年2月～2025年5月	寄付
シエラレオネ	小児病院支援	2023年1月～現在	寄付
スタッフ派遣	官民協力による農産物流通システム改善プロジェクトフェーズ2（インドネシア）	2021年6月～2025年6月	JICA技術協力事業
	技能実習生の帰国後就農・起業支援を通じた人材還流促進プロジェクト（インドネシア）	2022年10月～2026年10月	JICA草の根技術協力事業

役員構成 スタッフ数

理事長	鈴木 俊介	邦人スタッフ	17名
理事	飯塚 敏晃　増島 勇次	現地スタッフ	50名
監事	関田 冨美雄		

2026 年 3 月 31 日時点

会計報告

貸借対照表

2026年3月31日 現在（単位：円）（税抜）

資産の部		負債・正味財産の部	
【流動資産】		【流動負債】	
現金・預金	114,890,094	未払金	28,483,517
未収金	2,065,633	前受金	206,664,394
前払費用	126,320	短期借入金	5,000,000
立替金	312,612	預り金	750,634
海外流動資産	152,775,205	未払法人税等	71,000
		未払消費税	2,292,800
流動資産合計	270,169,864	流動負債 計	243,262,345
		負債合計	243,262,345
【固定資産】		【正味財産】	
保証金	63,700	前期繰越正味財産額	43,860,842
敷金	297,000	当期正味財産増減額	△ 16,592,623
		正味財産 計	27,268,219
固定資産合計	360,700	正味財産合計	27,268,219
資産合計	270,530,564	負債及び正味財産合計	270,530,564

活動計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで （単位：円）（税抜）

科目	金額	
【経常収益】		
受取会費	1,946,000	
受取寄附金	84,937,584	
受取民間助成金	9,100,000	
受取補助金（国内契約）	56,221,590	
受取補助金（海外契約）	107,670,490	
講演・出版等事業収益	822,092	
業務受託収入	56,746,113	
受取利息収入	522,432	
ミャンマー国生計向上プログラム収入	76,999,250	
為替差益	16,640,181	
経常収益計		411,605,732
【経常費用】		
【事業費】		
人件費	80,034,377	
その他経費	335,818,584	
事業費計		415,852,961
【管理費】		
人件費	11,699,172	
その他経費	275,334	
管理費計		11,974,506
経常費用計		427,827,467
当期経常増減額		△ 16,221,735
【その他資金収支の部】		
その他資金収入（保証金戻り収入）		97,100
その他資金支出（雑損失）		396,988
税引前当期正味財産増減額		△ 16,521,623
法人税、住民税及び事業税		71,000
当期正味財産増減額		△ 16,592,623
前期繰越正味財産額		43,860,842
次期繰越正味財産額		27,268,219

ご支援ください

寄付で応援

ご寄付の方法は、クレジットカード、銀行振込からお選びいただけます。
詳しくは右の QR コードから

ひと月 1,000 円からの継続支援　マンスリーサポーター

マンスリーサポーターとは、毎月定額をご寄付いただく支援方法です。
継続的なご支援は、地域に寄り添った息の長い活動を可能にします。
詳しくは右の QR コードから。

会員を募集しています

年会費
正会員：30,000 円
一般賛助会員　個人：10,000 円／学生：3,000 円
　　団体：30,000 円
クレジットカード決済か郵便振替、銀行振込からお選びいただけます。
入会のお申し込みは右の QR コードから

※アムダマインズへのご寄付は税制上の優遇措置の対象となります

世界の元気を育てたい。

AMDA MINDS

アムダマインズ　検索

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構（アムダマインズ）は、人づくり村づくりを通じ、世界の貧困地域において暮らしの改善に取り組んでいる認定NPO法人です。

アジア・アフリカ・中南米において、保健、農業、教育、生計向上などSDGs達成に向けた社会開発プロジェクトに携わっています。また、日本国内では国際理解教育や企業連携を通じた社会教育を推進しています。

ミッション	人々とともに、開発途上国の貧困の軽減と健康の促進を目指す
ビジョン	今日の平和な生活が保障され、明日への希望が抱ける社会の実現
団体スローガン	世界の元気を育てたい。

団体名　特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構
住　所　〒700-0818 岡山市北区蕃山町4-5 岡山繊維会館3階
T E L　086-232-8815
F A X　086-232-7668
E-mail　contact@amda-minds.org
W E B　https://amda-minds.org/